

# 中国電力グループのあゆみ

1951年(昭和26年)5月、これまで国家が管理してきた電気事業は、発送配電一貫の9電力体制へと移行することとなり、中国配電と日本発送電中国支社の合併により中国電力が誕生しました。

設立以来、お客さまの生活・産業の基盤である電気をはじめとしたエネルギーを安定的にお届けする事業者として、時代のニーズに対応しながら、中国地域の発展とともに成長し、2021年5月に創立70周年を迎えました。

## 1950年代～

### 経済復興期から高度経済成長期へ

経済の発展に伴って増大していく電力需要に対応するため、大容量火力発電所の建設を中心とした電源開発を最優先するとともに、送電線や変電所等ネットワーク設備の整備を進めました。

1951年  
旧中国配電と旧日本発送電の対等合併により、中国電力設立



1951年～1954年  
3次にわたる電気料金改定を実施

1959年  
火力発電設備が水力発電設備を上回る(火主水従)



1961年  
水島発電所が運転開始

水島発電所(火力)

1966年  
全国初の電気料金引き下げを実施

1969年  
当社初の揚水式発電所である新成羽川発電所が全面運転開始



新成羽川発電所(水力)

## 1970年代～

### オイルショック、公害問題、省エネルギー政策

2度にわたる石油危機以降、安定供給の確保とコスト低減の観点から、燃料の脱石油化が進み、ベストミックスを目標に電源の多様化を推進しました。また、深刻化する公害問題への対応として、硫黄酸化物や窒素酸化物などの大気汚染物質の除去など、環境対策を早期から実施しました。

1972年  
公害対策基本方針制定

1974年  
国産第1号となる島根原子力発電所1号機が運転開始



島根原子力発電所1号機

1974年  
水島発電所2号機に脱硫装置設置(石油火力では日本初)

1979年  
下松発電所2号機に脱硝装置設置(石油火力では世界初)

1980年  
下関発電所1号機に脱硝装置設置(石炭火力では世界初)



下松発電所2号機の脱硝装置

1980年  
50万ボルト変電所・送電線が営業運転開始



50万ボルト送電線

1989年  
島根原子力発電所2号機運転開始

1990年  
当社初のLNG火力である柳井発電所1-1号系列が営業運転開始(コンバインドサイクル発電)

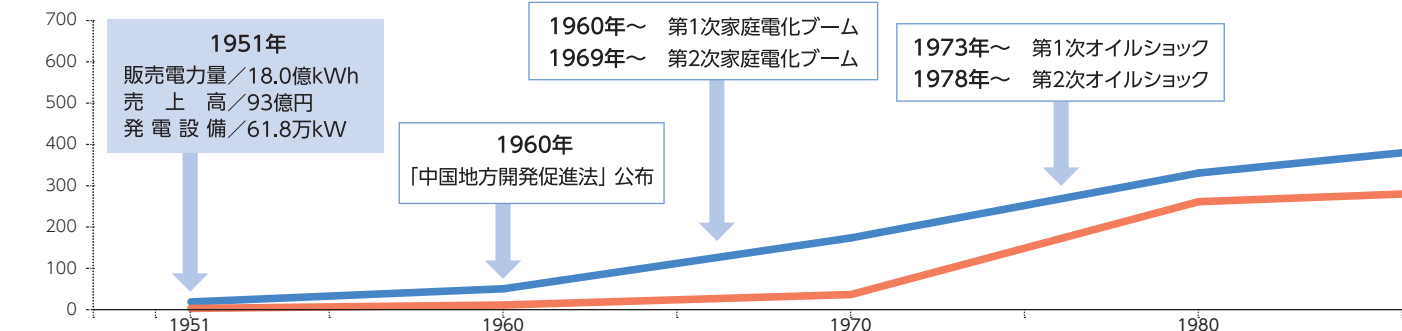


柳井発電所(火力)

### 【事業規模の推移】

— 販売電力量(2020年から総販売電力量) — 売上高(1994年から連結)

(億kWh)



## 1990年代～

### 電力自由化時代到来、地球温暖化問題

電気事業が本格的な競争の時代に入り、経営環境が変化する中でも安定供給に努めるため、電源・流通設備の充実に取り組みました。また、地球温暖化問題が深刻化する中、電気事業者にとって、環境問題への取り組みが一層重要度を増しました。

1991年  
創立40周年を機に、現在の企業理念とシンボルマークを制定 (CI宣言)



1991年  
台風19号が襲来し、155万戸停電。以降、災害対策を一層強化。



1993年  
中国電力環境行動計画策定

1998年  
三隅発電所1号機が運転開始



台風19号による電柱倒壊、復旧作業

三隅発電所(火力)

2000年  
電力小売の部分自由化スタート

2001年  
50万ボルト送電線の第2ルートが営業運転開始

2003年  
中国電力企業倫理綱領を策定

2006年  
エネルギーグループCSR行動憲章を制定

2007年  
・コンプライアンス経営推進宣言  
・執行役員制を導入

## 2010年代～

### 東日本大震災、電力システム改革、脱炭素化

東日本大震災を契機に、小売全面自由化、送配電事業の分社化など、電力システム改革が進み、電気事業は新たな時代を迎えました。また、脱炭素化に向けた潮流が加速し、電気事業者としての使命が一層高まりました。

2011年  
当社初のメガソーラー発電所である福山太陽光発電所が運転開始



福山太陽光発電所

2016年  
電力小売全面自由化スタート。新たな料金メニュー、会員制WEBサイトを展開。



2016年  
・監査等委員会設置会社へ移行  
・新たな企業理念を策定

2017年  
島根原子力発電所1号機の廃止措置作業に着手

2020年  
会社分割による事業承継により、送配電会社「中国電力ネットワーク株式会社」が始動



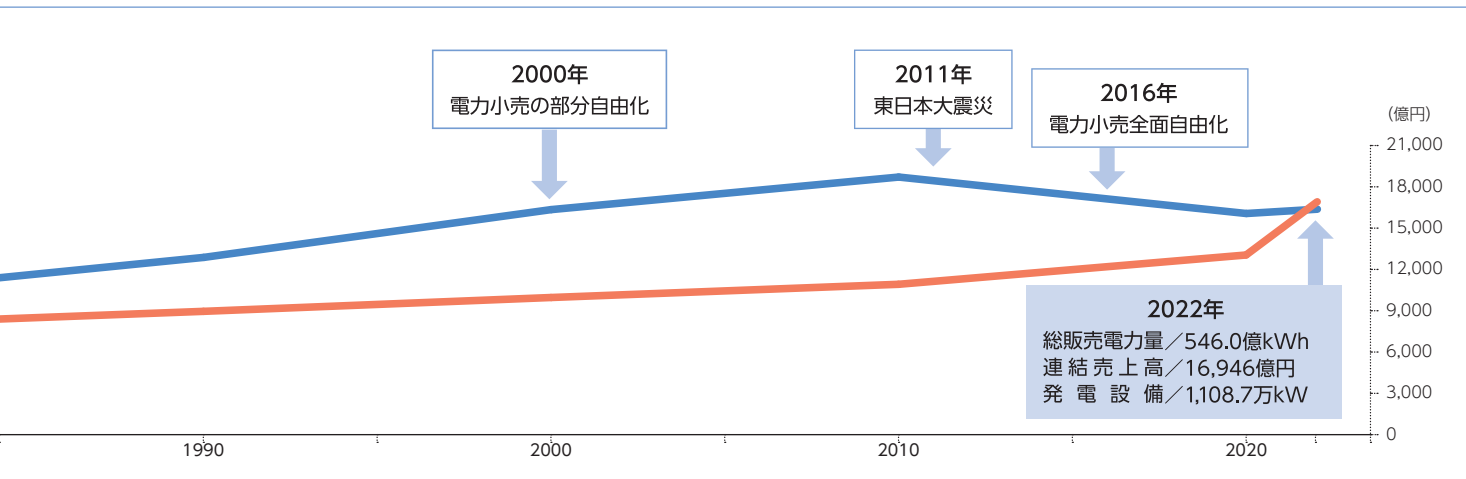
中国電力ネットワーク

2020年  
・新たな中国電力グループ経営ビジョンを策定  
・エネルギーグループ企業行動憲章を改定  
・中国電力企業倫理綱領を改定

2021年  
「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」を公表



「2050年カーボンニュートラル」への挑戦



# At a Glance (2022年度)

## 総合エネルギー事業

19社

[売上高]

15,726億円

### 発電事業

安全性を大前提として、安定供給、経済性、環境への適合の同時達成に向けた電源構成の構築に取り組んでいます。

### 販売事業

お客さまから選択していただけるよう、家庭用から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、当社グループ全体で、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

## 送配電事業

2社

[売上高]

5,602億円

発電所でつくられた電気をお客さまのもとに安定してお届けするため、送電・変電・配電設備の保守・運用を行うとともに、電力ネットワークの次世代化に取り組んでいます。

## 情報通信事業

1社

[売上高]

457億円

高品質・高信頼度の通信網の構築やデータセンター、DXソリューションなど、電気通信事業・情報処理事業に取り組んでいます。

## その他

22社\*

[売上高]

1,086億円

その他、不動産・ビル管理業や建設コンサルタント業など、幅広く事業に取り組んでいます。

## 燃料調達



■燃料調達実績 (2022年度) ※販売分を含む

重油	石炭*	LNG*	バイオマス
53万kl	723万t	175万t	43万t
	[主な調達先] オーストラリア、 インドネシア等	[主な調達先] オーストラリア、 マレーシア等	

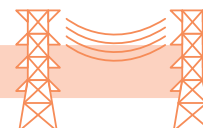
## 発電



■自社発電設備 (2023年3月末)

水力	火力(汽力)	原子力	新エネルギー等
90か所	7か所	1か所	2か所
290.7万kW	735.4万kW	82.0万kW	0.6万kW

## 送配電



■送電・変電・配電設備 (2023年3月末)

送電	送電線路巨長	架空	8,150 km
		地中	687 km
変電	変電所数	出力	
	551か所	61,539千kVA	
配電	配電線路巨長	架空	81,341 km
		地中	3,249 km

## 販売



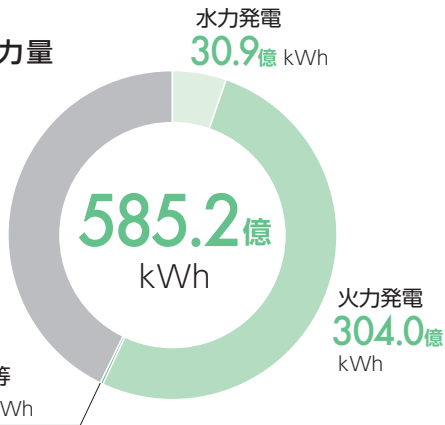
お客さま口数

485万口

\*2023年7月3日、当社が保有する㈱エネルギーア介護サービスの全株式を譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなり、22社から21社となった。

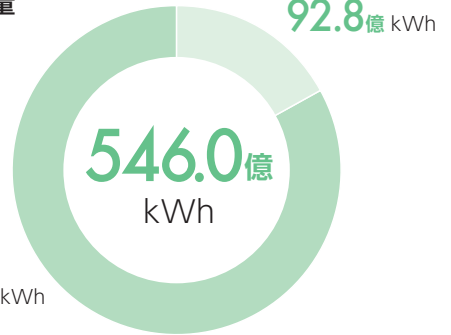
### ■ 発受電電力量 (2022年度)

他社受電電力 **264.1**億 kWh  
 揚水発電所の揚水用電力量 **-13.9**億 kWh  
 新エネルギー等発電 **0.2**億 kWh



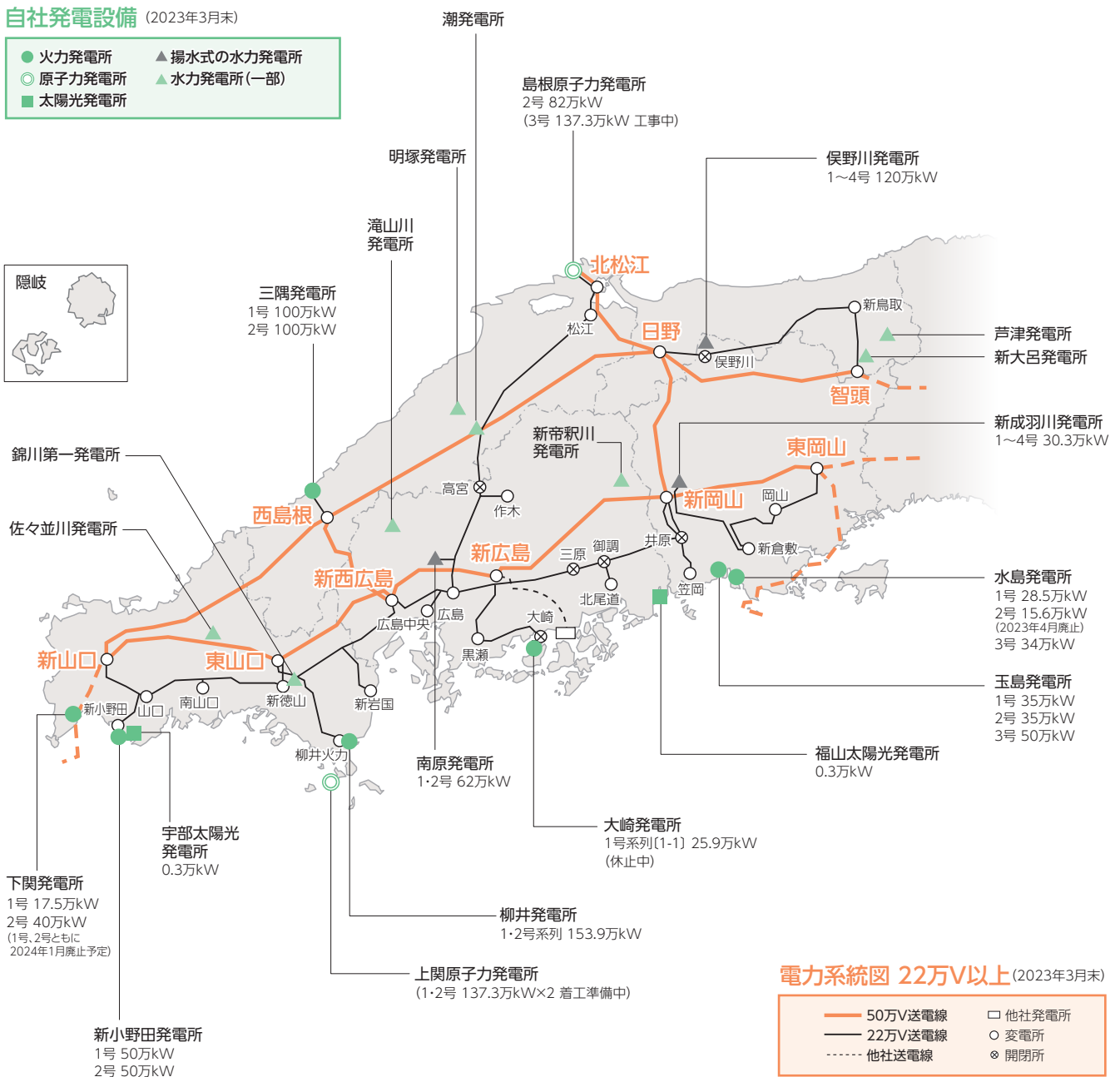
### ■ 総販売電力量 (2022年度)

小売販売 (電灯・電力) **453.3**億 kWh  
 他社販売 **92.8**億 kWh



### ■ 自社発電設備 (2023年3月末)

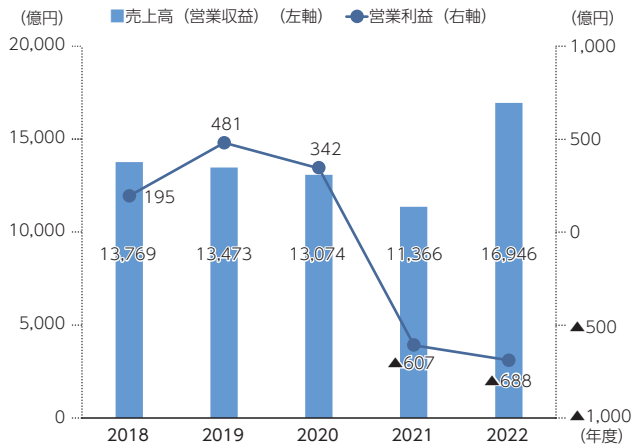
- 火力発電所
- ▲ 揚水式の水力発電所
- 原子力発電所
- ▲ 水力発電所(一部)
- 太陽光発電所



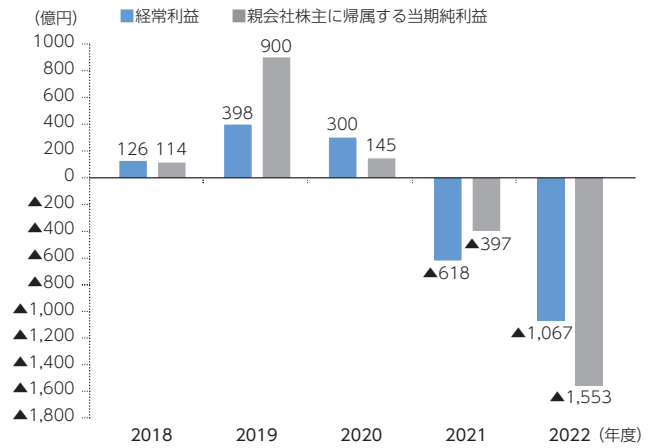
# 財務・非財務ハイライト

## [財務]

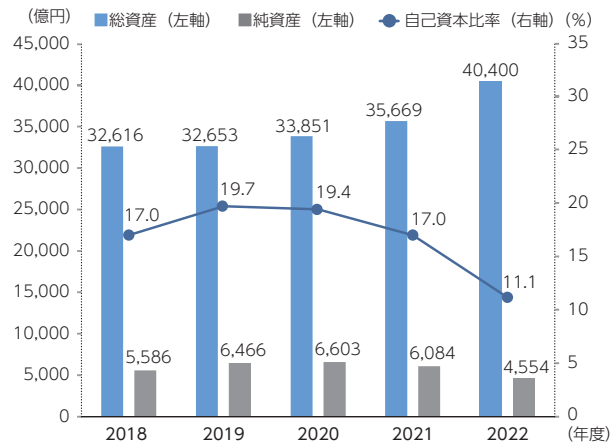
### 売上高(営業収益)／営業利益



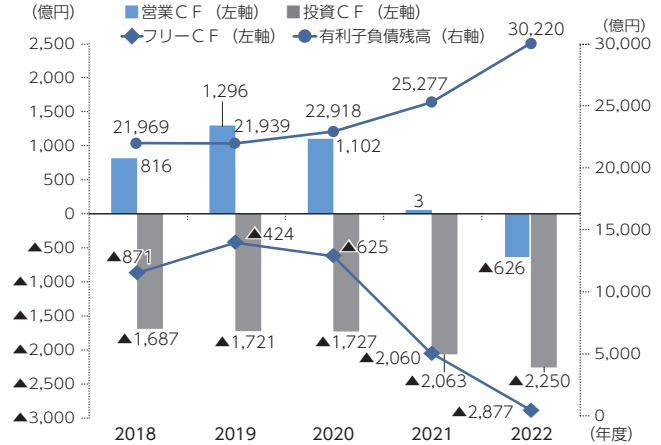
### 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



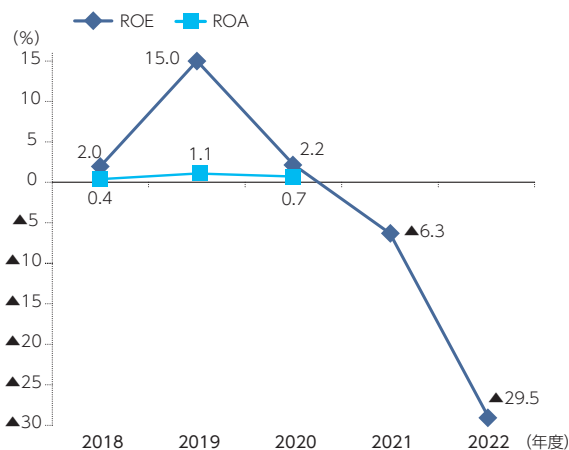
### 総資産／純資産／自己資本比率



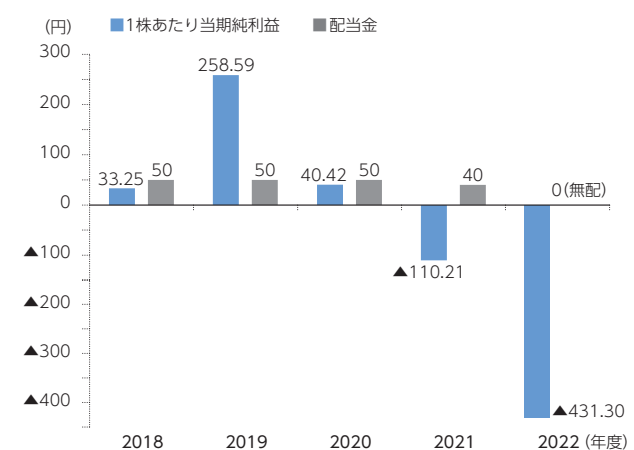
### キャッシュ・フロー(営業CF／投資CF／フリーCF)／有利子負債残高



### ROE／ROA



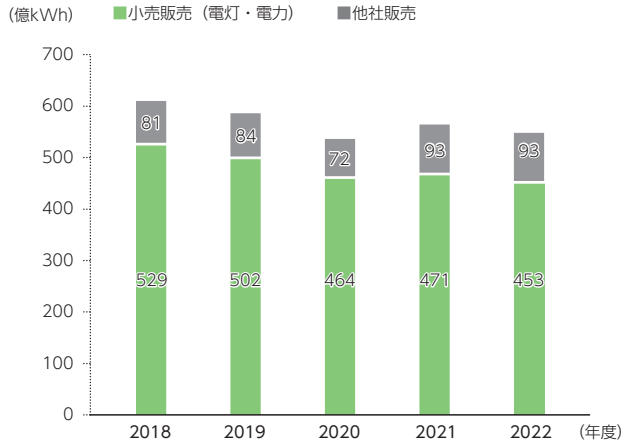
### 1株あたり当期純利益／配当金



(注) 2021～2022年度のROAについては、営業損失を計上しているため、記載していません。

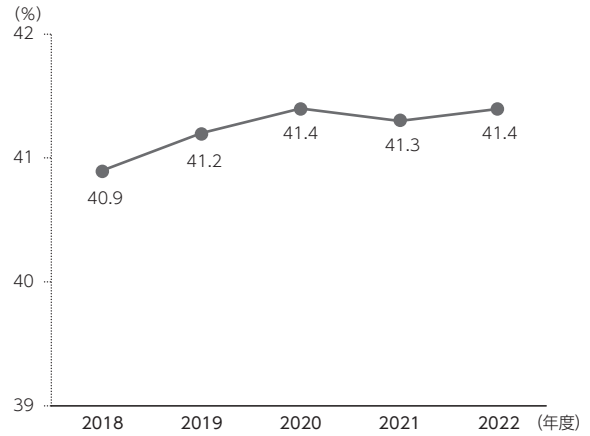
[非財務]

販売電力量

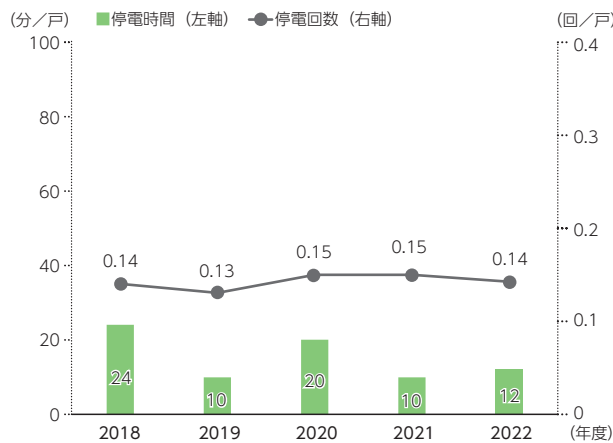


(注) ・中国電力の販売電力量を記載。  
・他社販売電力量について、2018～2019年度は、電力他社への融通に係る電力量を含む。

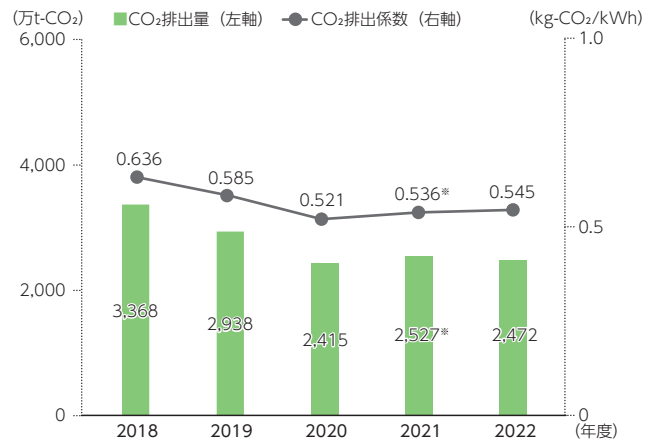
火力発電所の実績熱効率(高位発熱量基準)



お客さま1戸あたりの年間停電回数・時間  
(中国電力ネットワーク)

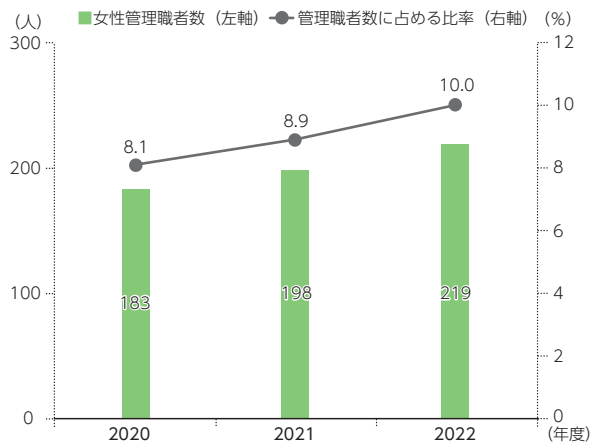


CO<sub>2</sub>排出量／CO<sub>2</sub>排出係数



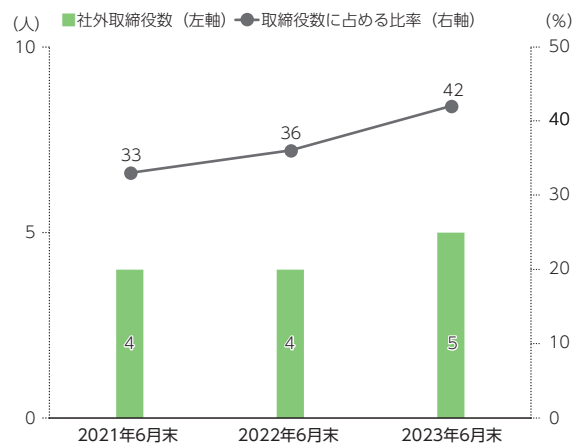
※他社から当社への卸電力供給に係る2021年度の燃料使用量の報告に誤りが判明したため修正。  
(注) ・中国電力の数値。  
・2022年度のCO<sub>2</sub>排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。

女性管理職者数・比率



(注) 中国電力の数値。

社外取締役数・比率



(注) 中国電力の数値。